



2020年5月28日

2019年度決算について

はなさく生命保険株式会社（代表取締役社長：増山尚志）の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績 1
2. 2019年度末保障機能別保有契約高 3
3. 2019年度決算に基づく契約者配当金例示 3
4. 2019年度一般勘定資産の運用状況 4
5. 貸借対照表 9
6. 損益計算書 14
7. 経常利益等の明細（基礎利益） 16
8. 株主資本等変動計算書 17
9. 債務者区分による債権の状況 19
10. リスク管理債権の状況 19
11. ソルベンシー・マージン比率 19
12. 特別勘定の状況 19
13. 保険会社及びその子会社等の状況 19

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円)

区分	2019年度末
個人保険	3,793
個人年金保険	—
合 計	3,793
うち医療保障・生前給付保障等	3,705

・新契約

(単位:百万円)

区分	2019年度
個人保険	3,850
個人年金保険	—
合 計	3,850
うち医療保障・生前給付保障等	3,762

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2019年度末	
	件数	金額
個人保険	62,919	9,721
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—

・新契約高

(単位:件、百万円)

区分	件数	2019年度		
		金額		転換による 純増加
			新契約	
個人保険	63,682	9,764	9,764	—
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	
団体年金保険	—	—	—	

(3) 主要収支項目

(単位:百万円)

区分	2019年度
保険料等収入	1,564
資産運用収益	0
保険金等支払金	192
資産運用費用	0
経常損失	10,473

(4) 総資産

(単位:百万円)

区分	2019年度末
総資産	24,229

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	62	97	-	-	-	-	62	97
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	-	-	-	-	-	-
入院保障	災害入院	50	2	-	-	-	-	50	2
	疾病入院	50	2	-	-	-	-	50	2
	その他の条件付入院	15	0	-	-	-	-	15	0
障がい保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		65	-	-	-	-	-	65	-

項目	団体年金保険		財形保険・ 財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2019年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 2019年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

① 運用環境

2019年度の日本経済は、年度前半は海外経済の減速の影響を受けつつも、堅調な企業収益や個人消費に支えられ、緩やかな回復基調が継続しました。年度後半は消費増税の影響などにより減速し、年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動抑制により、景気下押し圧力が強まりました。

- 国内金利(新発10年国債利回り)は、年度前半は欧米の中央銀行が政策金利を引き下げたことや、日銀の追加緩和への期待から低下しました。年度後半は世界景気の回復期待や米中貿易摩擦への過度な懸念が後退し上昇した後、年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症拡大を背景とした不透明感などから、不安定な動きとなりました。

【新発10年国債利回り 2019年3月末 ▲0.095% → 2020年3月末 0.010%】

- 国内株式は、米中貿易摩擦への懸念が重石となる一方、堅調な企業業績や欧米株価が下支えとなり、上昇しました。その後、年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症拡大により世界経済の先行き不透明感が急速に高まり、大幅に下落しました。

【日経平均株価 2019年3月末 21,205.81円 → 2020年3月末 18,917.01円】

- ドル円は、米中貿易摩擦への懸念等によるリスク回避的な動きや、米当局による政策金利引き下げを受けて円高が進行する局面もありましたが、米中貿易摩擦への過度な警戒感が和らぎ、年末にかけて緩やかに円安が進行しました。その後、年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症拡大を背景に世界経済への不透明感が高まる中、乱高下しました。

【ドル円 2019年3月末 110.99円 → 2020年3月末 108.83円】

② 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的に管理するALMの考え方のもと、安全性、収益性、公共性に留意し、負債特性を踏まえ、円金利資産を中心とした長期安定運用を行うことを方針としております。

③ 運用実績の概況

2019年度末における一般勘定資産は、24,229百万円となり、そのうち、預貯金は10,856百万円となりました。

また、資産運用収益は0百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	
	金額	占率
現預金・コールローン	10,856	44.8
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	3,000	12.4
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	272	1.1
公社債	272	1.1
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	75	0.3
その他	10,024	41.4
貸倒引当金	—	—
一般勘定資産計	24,229	100.0
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2019年度
	金額
現預金・コールローン	10,856
買現先勘定	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入金銭債権	3,000
商品有価証券	—
金銭の信託	—
有価証券	272
公社債	272
株式	—
外国証券	—
公社債	—
株式等	—
その他の証券	—
貸付金	—
不動産	—
繰延税金資産	75
その他	10,024
貸倒引当金	—
一般勘定資産計	24,229
うち外貨建資産	—

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2019年度
利息及び配当金等収入	0
預貯金利息	—
有価証券利息・配当金	0
貸付金利息	—
不動産賃貸料	—
その他利息配当金	0
商品有価証券運用益	—
金銭の信託運用益	—
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	—
国債等債券売却益	—
株式等売却益	—
外国証券売却益	—
その他	—
有価証券償還益	—
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他運用収益	0
合 計	0

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	2019年度
支払利息	0
商品有価証券運用損	—
金銭の信託運用損	—
売買目的有価証券運用損	—
有価証券売却損	—
国債等債券売却損	—
株式等売却損	—
外国証券売却損	—
その他	—
有価証券評価損	—
国債等債券評価損	—
株式等評価損	—
外国証券評価損	—
その他	—
有価証券償還損	—
金融派生商品費用	—
為替差損	—
貸倒引当金繰入額	—
貸付金償却	—
賃貸用不動産等減価償却費	—
その他運用費用	—
合 計	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区分	2019年度
現預金・コールローン	—
買現先勘定	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入金銭債権	0.02
商品有価証券	—
金銭の信託	—
有価証券	0.23
うち 公社債	0.23
うち 株式	—
うち 外国証券	—
公社債	—
株式等	—
貸付金	—
うち 一般貸付	—
不動産	—
うち 投資用不動産	—
一般勘定計	0.00
うち 海外投融資	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	
責任準備金対応債券	272	269	△3	—	△3
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,000	3,000	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,000	3,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合 計	3,272	3,269	△3	—	△3
公社債	272	269	△3	—	△3
株式	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,000	3,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2019年度末		科 目	2019年度末	
	金 額			金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	10,856		保険契約準備金		1,182
預貯金	10,856		支払準備金		9
買入金銭債権	3,000		責任準備金		1,172
有価証券	272		再保険		43
国債	272		その他の負債		2,515
有形固定資産	539		未払法人税等		3
リース資産	519		未払金		182
その他の有形固定資産	19		未払費用		1,749
無形固定資産	5,128		預り金		3
ソフトウェア	5,033		リース債務		554
リース資産	35		資産除去債務		22
その他の無形固定資産	59		賞与引当金		78
再保険	21		価格変動準備金		0
その他の資産	4,335		負債の部合計		3,821
未収金	2,974		(純資産の部)		
前払費用	776		資本金		15,000
未収収益	0		資本剰余金		15,000
預託金	137		資本準備金		15,000
仮払金	0		利益剰余金		△ 9,591
その他の資産	447		その他利益剰余金		△ 9,591
繰延税金資産	75		繰越利益剰余金		△ 9,591
			株主資本合計		20,408
			純資産の部合計		20,408
資産の部合計	24,229		負債及び純資産の部合計		24,229

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うものは、次のとおり評価しております。

①「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分し、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

②その他有価証券のうち、時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

① ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

(5) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算定した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)により計算しております。

(9) 当期より、日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。

2. (1)金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性を踏まえて、公社債等の運用により金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の確保を図っております。

公社債等の有価証券については、主に市場リスク、信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利等の様々な市場の変動により、資産の価値が変動し、損失を被るリスク、信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。これらのリスクに対して、資産運用リスク管理方針を取締役会で策定するとともに、当方針に沿ったリスク管理諸規程を定め、投資執行組織から独立したリスク管理組織が、資産運用にかかるリスク量を客観的な数値で把握・モニタリングし、経営会議の諮問機関であるリスク管理委員会に定期的に報告しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表 価額(*)	時価(*)	差額(*)
現金及び預貯金	10,856	10,856	—
買入金銭債権	3,000	3,000	—
その他有価証券	3,000	3,000	—
有価証券	272	269	△ 3
責任準備金対応債券	272	269	△ 3
リース債務	(554)	(555)	(0)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

なお、主な金融商品の時価の算定方法は、以下のとおりです。

①現金及び預貯金

短期間で決済されるものであり、時価は当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

短期間で決済されるものであり、時価は当該帳簿価額によっております。

③有価証券

期末日の市場価格によっております。

④リース債務

将来の支払リース料にかかるキャッシュ・フローを取引開始時からのリスクフリーレートの変動を加味した率で割り引いた現在価値によっております。

(3)保有目的ごとの有価証券等に関する事項

①責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額 を超えないもの	公社債	272	269	△ 3
合計		272	269	△ 3

②その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が 取得原価又は償却原価 を超えないもの	買入金銭債権	3,000	3,000	—
合計		3,000	3,000	—

(4)金銭債権債務の返済予定額及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	3,000	—	—	—
その他有価証券	3,000	—	—	—
有価証券	—	—	—	270
責任準備金対応債券	—	—	—	270
リース債務	94	308	151	—

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、164百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は、2,608百万円、金銭債務の総額は、205百万円であります。

5. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2)当社の確定拠出制度への要拠出額は、4百万円です。

6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金は、拠出した期の事業費として処理しております。

7. 税効果会計に関する事項は、次のとおりです。

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	737百万円
保険契約準備金	57百万円
賞与引当金	22百万円
その他税務上損金算入否認額	15百万円
繰延税金資産小計	832百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△737百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△13百万円
評価性引当額小計	△751百万円
繰延税金資産合計	80百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務対応資産	5百万円
繰延税金負債合計	5百万円
繰延税金資産の純額	75百万円

(2)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	—	—	737	737
評価性引当額	—	—	△737	△737
繰延税金資産	—	—	—	—

(*)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当期における税効果会計の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる2020年4月1日以降の期間にかかるものとして、28.0%を適用しております。

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会実務対応報告第39号)に基づき、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、23百万円であります。
9. 1株当たり純資産額は、680,266円66銭であります。
10. 当社は、2019年4月1日付で日本生命保険相互会社から第三者割当増資の払い込みを受け、資本金、資本準備金がそれぞれ10,000百万円増加しております。この結果、当期末における資本金、資本準備金はそれぞれ15,000百万円となっております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度
	金 額
経 常 収 益	1,568
保 険 料 等 収 入	1,564
保 険 料 入 料	1,531
再 保 険 収 入	32
資 産 運 用 収 益	0
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	0
そ の 他 利 息 配 当 金	0
そ の 他 運 用 収 益	0
そ の 他 経 常 収 益	3
そ の 他 の 経 常 収 益	3
経 常 費 用	12,041
保 険 金 等 支 払 金	192
保 険 金	2
給 付 金	113
そ の 他 返 戻 金	2
再 保 険 料	75
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,182
支 払 備 金 繰 入 額	9
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,172
資 産 運 用 費 用	0
支 払 利 息	0
事 業 費 用	8,551
そ の 他 経 常 費 用	2,115
税 金	893
減 価 償 却 費	1,215
そ の 他 の 経 常 費 用	5
経 常 損 失	10,473
特 別 損 失	0
固 定 資 産 等 処 分 損 額	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0
税 引 前 当 期 純 損 失	10,474
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 2,605
法 人 税 等 調 整 額	△ 84
法 人 税 等 合 計	△ 2,689
当 期 純 損 失	7,785

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、187百万円であります。
なお、上記の他に連結納税に伴う受取予定額 2,608百万円を計上しております。
2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、23百万円であります。
3. 1株当たり当期純損失は、259,522円63銭であります。
4. 関連当事者との取引は、以下のとおりです。

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	日本生命保険 相互会社	被所有 直接 100%	出資の受入 役員・出向者 の受入 連結納税制 度の親会社 等	増資の受入 (*)	20,000	—	—
				連結納税に 伴う受取予 定額	2,608	未収金	2,608

(*)当社が行った第三者割当増資を、日本生命保険相互会社が1株につき1百万円で引き受けたものであります。

(2)兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	当期末残高
親会社の子会社	ニッセイ情報テ クノロジー株式 会社	なし	システム開 発・運用・保 守の業務委 託契約等	システム開 発委託・運 用・保守料 等の支払	2,133	前払費用	258
						未払金	157
						未払費用	111

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2019年度
基礎利益	A	△ 10,269
キャピタル収益		—
金銭の信託運用益		—
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		—
金融派生商品収益		—
為替差益		—
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		—
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		—
有価証券評価損		—
金融派生商品費用		—
為替差損		—
その他キャピタル費用		—
キャピタル損益	B	—
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△10,269
臨時収益		—
再保険収入		—
危険準備金戻入額		—
個別貸倒引当金戻入額		—
その他臨時収益		—
臨時費用		204
再保険料		—
危険準備金繰入額		204
個別貸倒引当金繰入額		—
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用		—
臨時損益	C	△204
経常利益	A+B+C	△ 10,473

8. 株主資本等変動計算書

・2019年度

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	5,000	5,000	5,000	△1,806	△1,806	8,193	8,193
当期変動額							
新株の発行	10,000	10,000	10,000			20,000	20,000
当期純損失				△7,785	△7,785	△7,785	△7,785
当期変動額合計	10,000	10,000	10,000	△7,785	△7,785	12,214	12,214
当期末残高	15,000	15,000	15,000	△9,591	△9,591	20,408	20,408

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	10,000	20,000	-	30,000

普通株式の発行済株式数の増加 20,000 株は、日本生命保険相互会社を割当先とする新株の発行による増加であります。

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,590
資本金等	20,385
価格変動準備金	0
危険準備金	204
一般貸倒引当金	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	—
土地の含み損益×85%	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	299
保険リスク相当額 R_1	5
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	199
予定利率リスク相当額 R_2	0
最低保証リスク相当額 R_7	—
資産運用リスク相当額 R_3	201
経営管理リスク相当額 R_4	12
ソルベンシー・マージン比率	13,742.8%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。